



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組
 コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-271-5119
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	242,399	△0.2	22,010	△1.6	23,850	0.9	16,018	7.1
27年3月期	242,861	2.1	22,364	2.0	23,640	1.6	14,962	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期 12,608百万円 (△28.3%) 27年3月期 17,587百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.23	—	5.3	6.7	9.1
27年3月期	58.15	—	5.1	6.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 641百万円 27年3月期 345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	359,942	301,944	83.9	1,205.57
27年3月期	353,865	297,969	84.2	1,166.39

(参考) 自己資本 28年3月期 301,891百万円 27年3月期 297,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,261	△28,515	△8,640	6,296
27年3月期	26,015	△23,859	△5,485	18,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,077	20.6	1.1
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,285	20.6	1.1
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		20.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,500	0.0	11,300	0.8	12,300	0.8	8,300	0.2	33.14
通期	245,000	1.1	23,000	4.5	24,300	1.9	16,300	1.8	65.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	274,345,675 株	27年3月期	274,345,675 株
28年3月期	23,930,828 株	27年3月期	18,926,457 株
28年3月期	253,333,570 株	27年3月期	257,285,781 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	223,287	△0.2	21,599	△1.2	23,396	0.7	15,846	7.1
27年3月期	223,697	3.2	21,867	2.3	23,245	1.0	14,790	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.55	—
27年3月期	57.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	351,323		299,961	85.4			1,197.86	
27年3月期	346,398		295,160	85.2			1,155.59	

(参考) 自己資本 28年3月期 299,961百万円 27年3月期 295,160百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,500	0.6	12,000	0.5	8,200	0.7	32.75
通期	227,000	1.7	23,800	1.7	16,000	1.0	63.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州においては景気は回復基調にあるものの、アジアにおいては減速傾向が継続しました。わが国においては、中国経済の減速により景気は停滞感が強まり、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましても、輸出入貨物とも低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあつて当社グループは、海外においてはインドネシア、ミャンマーの物流倉庫が稼働し、マレーシア、メキシコにも子会社を設立するなど、三国間輸送を含めた物流ネットワークの充実に努めるとともに、国内においては神戸、八代および鹿島の物流施設の稼働を開始させました。これにより国内外の物流基盤のさらなる強化を図り、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、コンテナや飼料原料、鉄鋼関連貨物等の取扱いが減少しましたので、前連結会計年度に比べて0.2%減収の2,423億99百万円となりました。また、減収に伴い、外注作業費をはじめとするコストの低減に努めた結果、営業原価は前連結会計年度に比べて0.4%の減少となり、営業総利益においては、わずかながらも増益を確保いたしました。一方、利益面におきましては、基幹情報システムの新規構築による運営費用の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べて1.6%減益の220億10百万円、経常利益は配当収入が増加したことにより0.9%増益の238億50百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税率等の引下げがありましたので、前連結会計年度に比べて7.1%増益の160億18百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、政府や日銀の景気刺激策にもかかわらず、国内景気の停滞感からコンテナや飼料原料、鉄鋼原料、鉄鋼製品の輸入貨物を中心に運送関連や倉庫保管関連収益が伸び悩み、営業収益は前連結会計年度に比べて1.0%減収の2,008億96百万円、セグメント利益も1.9%減益の197億79百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、大型プラント貨物や海外進出メーカーの一貫輸送取扱いが堅調であり、営業収益は前連結会計年度に比べて2.4%増収の331億4百万円となりましたが、セグメント利益は企業間競争の激化に加え、輸送費を含む外注コストの増大等により19.7%減益の10億94百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、エネルギー関連設備の取扱い増加に加えて、不動産賃貸施設の供用開始等により、営業収益は前連結会計年度に比べて8.2%増収の209億56百万円、セグメント利益は、受注の谷間で減益を余儀なくされた前連結会計年度に比べて34.6%増益の11億33百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆候は見られるものの、中国経済の減速により輸出入貨物の取扱いが低調な状態にあり、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、企業間の受注競争はグローバル化の様相を呈しております。

このような環境下にあつて当社グループは、近年加速するグローバル化に対応するため、国内・海外を問わず積極的投資を通じた国際物流ネットワークの拡充に努め、顧客ニーズを取り込んだ戦略的な企画・立案に基づく「上組デザイン物流」を推し進めることにより、継続的な成長と企業価値のさらなる向上にまい進する所存であります。

平成29年3月期の連結業績予想といたしまして、営業収益2,450億円、営業利益230億円、経常利益243億円、親会社株主に帰属する当期純利益163億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「有価証券」、「投資有価証券」及び「長期貸付金」が減少したものの、「有形固定資産」及び「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、60億76百万円増加の3,599億42百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、「退職給付に係る負債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて21億1百万円増加の579億97百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当や「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、「自己株式」の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて39億75百万円増加の3,019億44百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益242億38百万円、減価償却費112億10百万円、法人税等の支払額94億7百万円などにより、252億61百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得による支出689億99百万円、有価証券の売却による収入669億99百万円、固定資産の取得による支出234億2百万円、定期預金の純増減額40億円などにより、285億15百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得による支出53億19百万円、配当金の支払額33億20百万円により、86億40百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	83.9	84.2	84.2	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	69.0	76.1	81.9	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただき所存であります。

当期の配当につきましては、安定配当を基本方針としつつ、投資計画・利益計画・資金計画および直近の業績推移を総合的に検討いたしました結果、期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり13円とさせていただきます予定であります。

また、次期の年間配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金は1株当たり7円とし、年間配当金は当期と同額の1株当たり13円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界経済情勢の変化と、我が国の製造業の動向やT P Pの進捗などの経営環境の変化を踏まえ、平成32年3月期を最終年度とする新中期5ヵ年計画を策定いたしました。

具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

①事業基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させることにより、現場力を更に向上させるとともに物流施設の集積と充実による多機能・高品質な物流サービスを創出します。

②営業力強化

人材育成や組織改革、情報ネットワークの活用による提案営業力を強化し、更なる広域からの集貨力強化と新規貨物の創出を図ります。

③M&A等を活用した事業の拡大

国内・海外を問わず、積極的に業務提携や資本参加することで、事業展開の加速や業域の拡大を目指します。

④継続的な成長戦略

経営資源の有効活用の一環として、不動産賃貸事業の拡大など、柔軟な発想による新規事業への幅広い取り組みを強化し、グループ各社の特性を活かした継続的な成長戦略に取り組んでまいります。

⑤グローバル・ロジスティクスの強化

海外事業の強化を図る為、積極的に海外拠点網を整備し、ASEAN諸国のみならず、今後成長が期待できる他地域への進出など海外展開を加速させます。また、海外におけるターミナル事業や3 P L事業など上組デザイン物流の構築に取り組んでまいります。

⑥経営基盤の強化

企業として法令の順守並びに安全管理を最重要項目と捉えて実践するとともに、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

また、人材育成に努めるとともに財務基盤の更なる強化、環境に配慮した物流モデルの推進、上組グループ全体の連携体制の強化による災害時にも機能できる物流体制の構築を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標

当社はグループの総力を結集して陸・海・空の輸送モードを有機的に組み合わせ、当社のテーマである「上組デザイン物流」をグローバル化し、幅広く展開することで高品質な物流インフラの構築に寄与することが、「企業の社会的責任」を果たすことに繋がると考えております。

コーポレートガバナンスが厳しく問われる今日において、当社は企業の持続的な成長を実現させる為、開示資料の一層の充実や投資家の皆様との対話を通じて、株主重視の経営戦略を明確に打ち出します。

また、海外投資を積極的に推進し、利益率の向上と一層の海外事業の伸長に努めます。

財務戦略においては当社の強みである財務基盤の安定性を維持しつつ、資本効率の最適化を考慮して、より有効な投資の実現を目指します。

これらの施策より、新中期5ヵ年計画の最終年度となる平成32年3月期の連結業績目標は、営業収益3,000億円、経常利益300億円とし、当社グループの全精力を結集して、目標を達成すべく取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,207	17,330
受取手形及び営業未収入金	41,401	41,225
有価証券	27,998	23,299
たな卸資産	※5 1,544	※5 1,142
繰延税金資産	1,397	1,228
その他	6,416	7,602
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	96,910	91,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 100,196	※1 108,895
機械装置及び運搬具（純額）	※1 13,364	※1 14,146
土地	88,081	92,477
建設仮勘定	4,489	5,321
その他（純額）	※1 999	※1 1,042
有形固定資産合計	207,132	221,882
無形固定資産	8,729	8,295
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 31,841	※2 28,205
長期貸付金	1,676	312
繰延税金資産	723	2,519
その他	※2 7,194	※2 7,178
貸倒引当金	△343	△226
投資その他の資産合計	41,093	37,988
固定資産合計	256,955	268,166
資産合計	353,865	359,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,990	24,951
未払法人税等	5,248	3,918
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	146	142
その他	10,505	11,874
流動負債合計	40,892	40,888
固定負債		
繰延税金負債	186	145
役員退職慰労引当金	20	25
船舶特別修繕引当金	3	7
退職給付に係る負債	14,065	15,845
その他	726	1,086
固定負債合計	15,003	17,109
負債合計	55,896	57,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	246,874	259,580
自己株式	△14,028	△19,347
株主資本合計	291,342	298,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	4,538
為替換算調整勘定	65	△7
退職給付に係る調整累計額	△484	△1,368
その他の包括利益累計額合計	6,576	3,162
非支配株主持分	50	52
純資産合計	297,969	301,944
負債純資産合計	353,865	359,942

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業収益	242,861	242,399
営業原価	204,615	203,821
営業総利益	38,245	38,577
販売費及び一般管理費	※1 15,881	※1 16,566
営業利益	22,364	22,010
営業外収益		
受取利息	97	99
受取配当金	489	727
持分法による投資利益	345	641
その他	407	497
営業外収益合計	1,339	1,966
営業外費用		
為替差損	—	62
その他	63	64
営業外費用合計	63	126
経常利益	23,640	23,850
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	※2 83
投資有価証券売却益	242	—
補助金収入	85	440
特別利益合計	373	524
特別損失		
固定資産除売却損	※3 19	※3 106
投資有価証券評価損	—	27
ゴルフ会員権売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	21	136
税金等調整前当期純利益	23,992	24,238
法人税、住民税及び事業税	8,900	7,936
法人税等調整額	125	278
法人税等合計	9,025	8,214
当期純利益	14,967	16,023
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	14,962	16,018

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,967	16,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,749	△2,460
為替換算調整勘定	109	9
退職給付に係る調整額	△320	△884
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△80
その他の包括利益合計	※ 2,619	※ △3,415
包括利益	17,587	12,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,579	12,604
非支配株主に係る包括利益	7	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	235,219	△11,378	282,337
会計方針の変更による累積的影響額			△471		△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	234,748	△11,378	281,866
当期変動額					
剰余金の配当			△2,836		△2,836
親会社株主に帰属する当期純利益			14,962		14,962
自己株式の取得				△2,649	△2,649
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,125	△2,649	9,476
当期末残高	31,642	26,854	246,874	△14,028	291,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,241	△119	△163	3,958	43	286,339
会計方針の変更による累積的影響額						△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,241	△119	△163	3,958	43	285,868
当期変動額						
剰余金の配当						△2,836
親会社株主に帰属する当期純利益						14,962
自己株式の取得						△2,649
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,753	184	△320	2,617	6	2,624
当期変動額合計	2,753	184	△320	2,617	6	12,100
当期末残高	6,995	65	△484	6,576	50	297,969

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	246,874	△14,028	291,342
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	246,874	△14,028	291,342
当期変動額					
剰余金の配当			△3,320		△3,320
親会社株主に帰属する当期純利益			16,018		16,018
自己株式の取得				△5,319	△5,319
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,706	△5,319	7,386
当期末残高	31,642	26,854	259,580	△19,347	298,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,995	65	△484	6,576	50	297,969
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,995	65	△484	6,576	50	297,969
当期変動額						
剰余金の配当						△3,320
親会社株主に帰属する当期純利益						16,018
自己株式の取得						△5,319
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,456	△73	△884	△3,413	2	△3,411
当期変動額合計	△2,456	△73	△884	△3,413	2	3,975
当期末残高	4,538	△7	△1,368	3,162	52	301,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,992	24,238
減価償却費	10,779	11,210
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	857	896
受取利息及び受取配当金	△586	△827
持分法による投資損益(△は益)	△345	△641
投資有価証券売却損益(△は益)	△242	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	2
ゴルフ会員権評価損	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	△27	23
売上債権の増減額(△は増加)	△420	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	401
仕入債務の増減額(△は減少)	606	△39
その他	△581	△1,895
小計	34,037	33,478
利息及び配当金の受取額	583	1,190
法人税等の支払額	△8,605	△9,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,015	25,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,486	△4,000
有価証券の取得による支出	△50,999	△68,999
有価証券の売却による収入	44,500	66,999
固定資産の取得による支出	△10,147	△23,402
固定資産の売却による収入	53	90
投資有価証券の取得による支出	△3,330	△1,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,823	1,000
関係会社株式の取得による支出	△2,656	△123
貸付金の回収による収入	70	1,410
差入保証金の差入による支出	△178	—
その他	492	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,859	△28,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,836	△3,320
自己株式の取得による支出	△2,649	△5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,485	△8,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,264	△11,894
現金及び現金同等物の期首残高	21,438	18,173
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,173	※ 6,296

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 8社

上組陸運㈱

上組海運㈱

上組航空サービス㈱

泉産業㈱

㈱カミックス

上組（香港）有限公司

大分港運㈱

岩川醸造㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸㈱

（2）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業㈱

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

（3）持分法を適用しない非連結子会社（丸古海運㈱他）及び関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）商品・製品・原材料

主として先入先出法

（ロ）仕掛品

総平均法による原価法

（ハ）貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	211,964百万円	221,411百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	6,472百万円	6,624百万円
投資有価証券（その他の関係会社有価証券）	58百万円	58百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	836百万円	843百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,147百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 2,011百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,105百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,036百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 912百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	679百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 600百万円
泰達行（天津）冷鏈物流有限公司	563百万円	泰達行（天津）冷鏈物流有限公司 446百万円
(株)ワールド流通センター	509百万円	(株)ワールド流通センター 297百万円
(株)サニープレイスファーム	82百万円	(株)サニープレイスファーム 60百万円
大阪港総合流通センター(株)	28百万円	大阪港総合流通センター(株) 12百万円
青海流通センター(株)	25百万円	青海流通センター(株) 6百万円
阪神サイロ(株)	11百万円	阪神サイロ(株) 1百万円
計	6,269百万円	計 5,453百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	293百万円	281百万円

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	134百万円	204百万円
仕掛品	847百万円	675百万円
原材料及び貯蔵品	561百万円	262百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	9,076百万円	9,170百万円
退職給付費用	481百万円	536百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
賞与引当金繰入額	49百万円	48百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	△7百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	40百万円	74百万円
無形固定資産	－百万円	8百万円
有形固定資産「その他」	5百万円	0百万円
計	46百万円	83百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	13百万円	50百万円
建物及び構築物	0百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	13百万円
土地	－百万円	2百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
計	19百万円	106百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,992百万円	△4,060百万円
組替調整額	△242百万円	25百万円
税効果調整前	3,750百万円	△4,035百万円
税効果額	△1,000百万円	1,574百万円
その他有価証券評価差額金	2,749百万円	△2,460百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	109百万円	9百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△459百万円	△1,335百万円
組替調整額	△1百万円	80百万円
税効果調整前	△461百万円	△1,255百万円
税効果額	140百万円	371百万円
退職給付に係る調整額	△320百万円	△884百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	81百万円	△80百万円
その他の包括利益合計	2,619百万円	△3,415百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,513	2,412	—	18,926
合計	16,513	2,412	—	18,926

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,412千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,409千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,289	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,787	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	18,926	5,004	—	23,930
合計	18,926	5,004	—	23,930

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,787	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,532	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,752	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	18,207百万円	17,330百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,033百万円	△13,033百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	8,999百万円	1,999百万円
現金及び現金同等物	18,173百万円	6,296百万円

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	196,373	30,102	226,476	16,384	242,861	—	242,861
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	6,460	2,223	8,683	2,986	11,670	△11,670	—
計	202,834	32,325	235,160	19,371	254,532	△11,670	242,861
セグメント利益	20,155	1,363	21,518	841	22,360	3	22,364
セグメント資産	216,266	23,062	239,329	36,481	275,810	78,054	353,865
その他の項目							
減価償却費	9,138	392	9,531	1,247	10,779	—	10,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,380	57	4,438	3,317	7,756	—	7,756

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額78,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	194,906	30,449	225,356	17,042	242,399	—	242,399
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,990	2,655	8,645	3,913	12,558	△12,558	—
計	200,896	33,104	234,001	20,956	254,957	△12,558	242,399
セグメント利益	19,779	1,094	20,873	1,133	22,006	4	22,010
セグメント資産	221,325	27,569	248,894	43,617	292,512	67,429	359,942
その他の項目							
減価償却費	8,972	461	9,434	1,776	11,210	—	11,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,491	5,978	19,469	6,194	25,663	—	25,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額67,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	159	—	159
当期末残高	—	—	159	—	159

(注) 「その他」の金額は、焼酎製造・販売業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	159	—	159
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、焼酎製造・販売業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166円39銭	1,205円57銭
1株当たり当期純利益金額	58円15銭	63円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,962	16,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	14,962	16,018
期中平均株式数 (千株)	257,285	253,333

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,712	14,842
受取手形	1,119	1,254
営業未収入金	37,217	36,508
有価証券	27,998	23,299
貯蔵品	188	197
短期貸付金	7,234	5,244
繰延税金資産	1,333	1,166
その他	1,011	2,355
貸倒引当金	△48	△44
流動資産合計	91,767	84,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,001	97,896
構築物	8,989	9,890
機械及び装置	11,670	12,249
車両運搬具等	1,179	1,372
工具、器具及び備品	726	776
土地	87,968	92,364
建設仮勘定	4,489	5,308
有形固定資産合計	205,025	219,858
無形固定資産		
借地権	6,085	6,084
その他	2,419	2,157
無形固定資産合計	8,505	8,241
投資その他の資産		
投資有価証券	24,153	20,328
関係会社株式	7,942	8,065
関係会社出資金	308	308
長期貸付金	3,053	2,602
差入保証金	4,279	4,206
繰延税金資産	321	1,758
その他	1,298	1,354
貸倒引当金	△257	△226
投資その他の資産合計	41,099	38,398
固定資産合計	254,630	266,499
資産合計	346,398	351,323

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,169	20,593
未払金	4,214	6,772
未払法人税等	5,126	3,757
未払費用	3,995	3,900
その他	2,488	2,398
流動負債合計	37,994	37,422
固定負債		
退職給付引当金	12,871	13,358
その他	372	580
固定負債合計	13,243	13,939
負債合計	51,238	51,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,053	2,334
特別償却準備金	733	618
別途積立金	214,000	224,000
繰越利益剰余金	19,559	21,920
利益剰余金合計	244,263	256,789
自己株式	△14,028	△19,347
株主資本合計	288,731	295,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,428	4,023
評価・換算差額等合計	6,428	4,023
純資産合計	295,160	299,961
負債純資産合計	346,398	351,323

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	223,697	223,287
営業原価	187,414	186,515
営業総利益	36,282	36,771
販売費及び一般管理費	14,415	15,172
営業利益	21,867	21,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,052	1,408
その他	388	515
営業外収益合計	1,440	1,923
営業外費用		
為替差損	—	62
その他	62	63
営業外費用合計	62	126
経常利益	23,245	23,396
特別利益		
固定資産売却益	35	67
投資有価証券売却益	197	—
補助金収入	85	440
特別利益合計	318	508
特別損失		
固定資産除売却損	17	101
投資有価証券評価損	—	27
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	17	130
税引前当期純利益	23,546	23,774
法人税、住民税及び事業税	8,698	7,685
法人税等調整額	58	242
法人税等合計	8,756	7,927
当期純利益	14,790	15,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,966	806	203,000	19,092	232,781
会計方針の変更による累積的影響額									△471	△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,966	806	203,000	18,620	232,309
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						155			△155	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△67			67	—
特別償却準備金の積立							51		△51	—
特別償却準備金の取崩							△124		124	—
別途積立金の積立								11,000	△11,000	—
剰余金の配当									△2,836	△2,836
当期純利益									14,790	14,790
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87	△72	11,000	939	11,953
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,053	733	214,000	19,559	244,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,378	279,899	3,785	3,785	283,684
会計方針の変更による累積的影響額		△471			△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,378	279,427	3,785	3,785	283,212
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,836			△2,836
当期純利益		14,790			14,790
自己株式の取得	△2,649	△2,649			△2,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,642	2,642	2,642
当期変動額合計	△2,649	9,304	2,642	2,642	11,947
当期末残高	△14,028	288,731	6,428	6,428	295,160

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,053	733	214,000	19,559	244,263	
会計方針の変更による累積的影響額										—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,053	733	214,000	19,559	244,263	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						354			△354	—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△73			73	—	
特別償却準備金の積立							14		△14	—	
特別償却準備金の取崩							△129		129	—	
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—	
剰余金の配当									△3,320	△3,320	
当期純利益									15,846	15,846	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280	△115	10,000	2,361	12,526	
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	618	224,000	21,920	256,789	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,028	288,731	6,428	6,428	295,160
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,028	288,731	6,428	6,428	295,160
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,320			△3,320
当期純利益		15,846			15,846
自己株式の取得	△5,319	△5,319			△5,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,404	△2,404	△2,404
当期変動額合計	△5,319	7,206	△2,404	△2,404	4,801
当期末残高	△19,347	295,938	4,023	4,023	299,961